

指定管理施設事業評価票(令和6年度分)

1. 施設所管課

観光経済 部 栗山観光 課

2. 指定管理施設概要

施設名	名称	日光市湯の郷湯西川観光センター		
	所在地	日光市西川478番地1外		
指定管理者	名称	株式会社 湯の郷		
	代表者名	代表取締役 赤羽 囚一		
	住所	日光市西川481番地		
指定期間	令和2年4月1日	~	令和7年3月31日	5 年間
選定方法	非公募	評価実施年	5 年間のうち	5 年目
施設設置目的	市民及び観光客の利用促進を図り、観光振興及び地域活性化を図る。			
主な実施事業	・施設利用受付案内業務 ・施設利用料金の徴収に関する業務 ・誘客のための企画実施			

3. 利用状況(目標と実績)

	成果指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			目標	実績								
a	利用者数(売店)	人	65,000	26,453	65,000	29,127	43,000	42,215	44,300	39,501	43,200	43,847
b	利用者数(食堂)	人	70,000	26,054	70,000	25,918	36,000	35,856	36,300	36,980	36,400	43,141
c	利用者数(温泉浴場)	人	30,000	16,203	30,000	13,986	20,500	19,887	24,500	22,475	24,000	25,249
d												
e												

4. 指定管理業務にかかる収支状況

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入計 A	92,685,957	95,374,978	122,452,236	117,112,270	121,147,609
指定管理料	20,098,278	8,470,307	5,300,695	2,360,667	0
利用料収入 C	7,453,503	8,436,700	11,821,070	13,191,710	14,607,100
自主事業収入	2,832,777	3,397,490	4,637,009	5,102,973	8,158,009
その他	62,301,399	75,070,481	100,693,462	96,456,920	98,382,500
支出計 B	91,373,956	101,939,930	124,340,789	119,773,749	128,226,357
指定事業費	90,982,404	101,538,301	123,745,310	119,374,343	127,012,402
内人件費 D	32,593,256	35,313,480	36,208,067	32,953,572	36,410,719
内外部委託費 E	2,357,167	2,777,852	2,843,376	3,172,045	3,115,248
自主事業費	391,552	401,629	595,479	399,406	1,213,955
事業収支 A-B	1,312,001	-6,564,952	-1,888,553	-2,861,479	-7,078,748
人件費率 D/B	35.67%	34.64%	29.12%	27.51%	28.40%
外部委託比率 E/B	2.58%	2.72%	2.29%	2.65%	2.43%

※着色セルは、自動計算としている。

補足説明

サービス改善の状況

5. 管理運営状況

評価項目		評価基準	指定管理者 自己評価	施設所管課 評価			
① サー ビ ス の 履 行 の 確 認	人員体制	事業計画に即し、人員を過不足なく配置している。 必要な資格、経験を有する人員が確保されている。 事業計画に即し、計画的に研修等を年1回実施している。	B B B	B B B			
	外部委託	外部委託の内容は、事前に市の承認を受けており、適切である。 外部委託業者に対して、協定書等を遵守させている。	B B	B B			
	法令遵守等	法令、条例等に基づき、必要な点検、報告等を行っている。	B	B			
	個人情報保護	個人情報保護に関する法令を遵守している。 個人情報の漏えい、滅失等の事故防止策に対する研修を年1回行っている。	B B	B B			
	情報公開	情報公開に関する法令や条例に準拠した運用がなされている。 協定書に従い、情報を適切に管理し、公表している。	B B	B B			
	管理記録	業務日誌等を適切に整備、保管している。 点検、修繕等の履歴が適切に記録、保管されている。	B B	B B			
	連絡調整	協定書に従い、各報告書等を市に提出している。 市、関係団体等との連絡調整を適切に行っている。	B B	B B			
	緊急対応	事故、災害等の緊急時の連絡体制が整備されている。 緊急時のマニュアルが整備され、年1回訓練を行っている。 避難経路が適切に確保されている。	B B	B B			
	総括	「業務の実施体制」に関する評価【17項目】					
		協定書に従い、開館日、閉館時間等を遵守している。 事故防止及び安全確保のための研修を年1回行っている。	B B	B B			
② サー ビ ス の 質 の 評 価	施設管理	利用許可、案内等を迅速かつ適切に行っている。	B	B			
	利用者対応	利用者に対して、設備、備品等を適切に提供している。	B	B			
		言葉遣い、態度、服装等接遇が適切である。	B	B			
	事業運営	事業計画に即し、受託事業を実施している。	B	B			
		施設の目的に沿った自主事業を実施している。 事業内容がサービス水準の向上に寄与している。	B B	B B			
	維持管理	仕様書等に従い、清掃、警備、衛生管理等を適切に行っている。 仕様書等に従い、施設や設備の保守管理を行っている。	B B	B B			
		備品台帳に基づき、備品を適切に管理している。 協定書に従い、適切に修繕を行っている。	B B	B B			
		環境配慮 広報活動	環境配慮率選考計画取組点検表において、(1)が取組項目の2/3に達している。 事業の開催案内、ホームページの管理等を適切に行っている。	B B	B B		
		苦情等対応 利用者アンケート	要望、苦情等に対して迅速かつ適切に対応している。 要望、苦情等を整理し、市に報告している。 利用者アンケート調査を実施し、その結果が妥当である。	B B	B B		
	利用状況	利用実績は、目標水準である。	B	B			
	総括	「業務の内容・水準」に関する評価【18項目】					
③ 安 定 性	経理事務	専用の口座、帳簿等を備え、適切に経理事務を行っている。	B	B			
	予算執行	収支予算書の範囲内で適正に予算執行している。	B	C			
	経費縮減	経費が縮減され、又は縮減に向けた努力を行っている。	B	B			
	収支状況	収支予算書と比較して、収支状況は妥当である。	B	C			
	総括	「経費の収支等」に関する評価【4項目】					
所見 (成果・課題等)	(指定管理者自己評価)						
	利用状況において、売店、食堂、温泉浴場で目標が達成できた。収支状況では利用料収入、自主事業収入とも増加が図られた。						
	支出について、休職中の職員の復職等により人件費が増加したことと想定を上回る物価高騰により事業費の増加により収入を上回ってしまった。						
	物価高騰対策の指定管理料も無かった。						
	(所管課評価)						
	広報活動やインバウンドの影響から、利用者は前年度より13,281人増加し、利用料及び自主事業費とも増加している。						
	人件費と物価高騰等によりマイナス収支ではあるが、事務費や管理費は予算の範囲内であり経費削減に努めている状況がうかがえる。						
	今年度支出が上回る要因は人件費と物価高騰によるものであり、特に物価高騰による要因について分析し施設管理に努めて欲しい。						
前年度総合評価		B(良好)	総合評価	B(良好)			

※評価区分

評価基準	A(優良)	= 協定等の遵守に加え、仕様書より優れた管理が行われた。
	B(良好)	= 協定等を遵守し、仕様書に沿った管理が行われた。
	C(要改善)	= 一部、協定等が遵守できていない。又は、不測の事態等により仕様書に沿った管理ができなかった。

※施設所管課は、指定管理者に対するモニタリングや事業報告書の内容等を踏まえ、評価します。

※数値が記載されているものに関しては、数値目標達成がB評価となります。

総括評価	A(優良)	= 評価項目のうち、A判定が80%以上	総合評価	A(優良)	= 自己評価、所管評価の《総括》にCが含まれず、かつAが4つ以上ある。
	B(良好)	= A、C 以外		B(良好)	= A、C 以外
	C(要改善)	= 評価項目のうち、C判定が20%以上		C(要改善)	= 自己評価、所管評価の《総括》にCが2つ以上含まれる。